



岐阜信用金庫



2024年3月29日

株式会社旭建工との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社旭建工（代表取締役 西松 昭人）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2024年3月27日
融資金額	60百万円
期間	7年
資金使途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社 旭建工
所在地	岐阜県岐阜市北一色4丁目4番4号
代表者	西松 昭人
事業内容	造成工事、リフォームほか建築工事、その他工事
資本金	10百万円
設立	2012年4月13日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

旭建エグループ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年3月27日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、旭建工グループ（株式会社旭建工（以下、「旭建工」）、株式会社旭建工の不動産（以下、「旭建工の不動産」））に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同グループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)グループ概要	3
(2)沿革	3
(3)経営理念等	4
2. サステナビリティ	6
(1)社会貢献に資する取り組み	6
(2)環境保全に資する取り組み	6
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み	7
3. インパクトの特定	8
(1)事業内容	8
(2)バリューチェーン分析	10
(3)インパクトレーダーによるマッピング	11
(4)特定したインパクト	16
(5)インパクトニーズの確認	19
4. KPI の設定	22
5. モニタリング	24
(1)旭建工におけるインパクトの管理体制	24
(2)当金庫によるモニタリング	24
(3)モニタリング期間	24

1. 事業概要

(1)グループ概要

旭建工は、岐阜県岐阜市に本社を構える総合建設事業者である。

岐阜・愛知・三重の東海 3 県を主要営業エリアとし、造成工事、建築工事と総合的に建築業を手がける“土と水のスペシャリスト”として、自社スタッフによる全体管理を通じたムラなく確実な施工を実現する“ONE STOP SERVICE”を提供し店舗やオフィス、戸建て・マンションなどさまざまな形態の建物の新築・改修・リフォームに対応している。

不動産部門を担う旭建工の不動産は、旭建工の宅地分譲開発を行っている。

取得した土地をグループにて開発工事まで一貫対応することで、安心して住むことができる宅地を提供している。

企業名	株式会社旭建工
本社所在地	岐阜県岐阜市北一色 4 丁目 4 番 4 号
代表者	西松 昭人
資本金	1,000 万円
売上高	682 百万円 (2023 年 3 月期) ※グループ全体
設立	2012 年 4 月 13 日
事業内容	・造成工事 (70%) 宅地分譲工事、開発工事、一般造成、駐車場整備工事など ・リフォームほか建築工事 (5%) 建築 (住宅、マンション内装) のリフォームなど ・その他の工事 (25%) 外構工事 10%、解体工事 5%、上下水道工事 5%、舗装工事 5%
従業員数	15 名 (2023 年 3 月現在) ※グループ全体
許認可	建設業許可 岐阜県知事許可 (般-24) 第 102518 号 (土木・舗装・とび土工・水道・建築工事業)
資格等	一級土木施工管理技士・二級土木施工管理技士・火薬類取扱保安責任者
関連会社	株式会社旭建工の不動産 土地買い付け、自社宅地造成 (旭建工)、分譲販売、分譲マンション買い付け販売など

(2)沿革

2012 年 4 月	株式会社旭建工設立、同年 4 月建設業許可証取得
2018 年 4 月	株式会社旭建工の不動産設立、同年宅地建物取引業免許証取得

(3)経営理念等

➤ 経営理念・社是・経営ビジョン

<経営理念>

存在意義

高品質な施工と、顧客第一主義のアフターケアで、お客様に信頼され、笑顔溢れる暮らしを創造する。

経営姿勢

土木工事は公共工事を行わず、民間造成工事100%に拘る。

行動規範

施工ノウハウ豊富な精鋭部隊を編成し、高品質な施工でお客様の安心・安全・快適な暮らしをサポート

<社是>

“ひやくせつ ふとう まどわずおそれず”

「百折（何度も挫折すること）」があっても、「不撓（くじけない）」という意味。「何があってもあきらめずに、前に歩みを進めていこう」という、同グループが大切にしている、象徴ともいえる言葉。



<経営ビジョン>

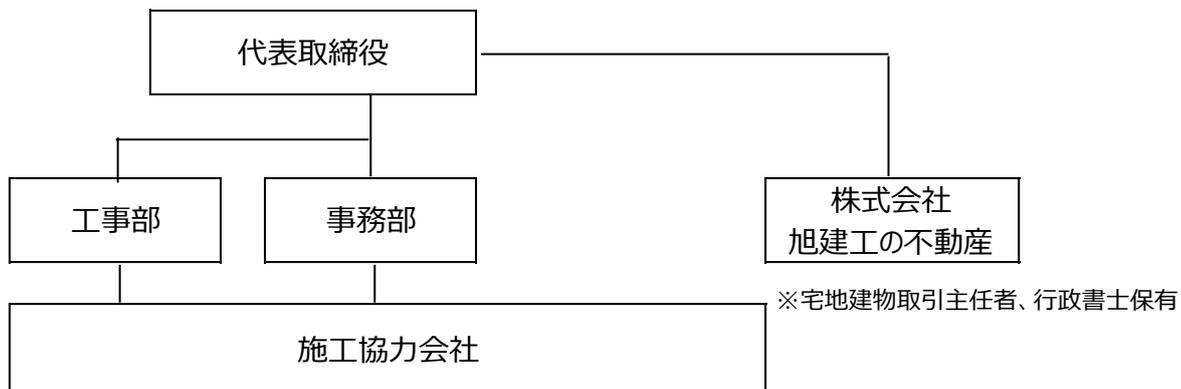
『仕事を通じて「喜び」と「達成感」を共有出来る組織構築と地域貢献』

<旭建工の3箇条>

- 1. 安心と信頼される会社
- 2. 社員とお客様の満足度を高める
- 3. 感謝と笑顔あふれる会社

➤ 組織体制

同グループでは代表取締役の統括の下、工事部、事務部の2部門にて事業展開を実施している。同グループの提供する建築工事については、固定の施工協力会社に委託することで、安定した施工レベルを保っている。不動産事業はグループ会社の「旭建工の不動産」が運営している。



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同グループでは、不動産事業のみならず、造成工事、建築工事と総合的に建築業を手がける“土と水のスペシャリスト”として、自社スタッフによる全体管理を通じたムラなく確実な施工を実現する“ONE STOP SERVICE”を提供することで、地域産業の活性化に貢献している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- 高品質な造成工事を通じた社会的基盤への貢献
 - ・同グループは土（地盤、地形）と水（水位、地下水、水理学）のスペシャリストとして多くの施工実績があり、土木工事で最も重要な土と水の性質を熟知している。土と水の性質は、多くの造成工事で活用されていることから、造成工事には土と水を制することが重要であり、同社は岐阜市全域や岐阜市近郊の土壌データを事細かに把握し、安心・安全の造成工事に取り組んでいる。
 - ・高い技術力を有する施工協力会社と連携することで、安定した施工レベルを保っている。
 - ・長年の工事实績により蓄積された設計ノウハウにより、土地の特徴を設計に落とし込むことができるため、大手ハウスメーカーに対しても設計提案を行い、信頼獲得に繋がっている。
 - ・同グループには行政書士が所属しており、役所への申請業務まで自社で対応ができるため、一貫したサービス提供ができる。

- 土地を有効活用することによる地域社会の発展に貢献
 - ・同業他社が取り扱わない手間のかかる土地や設計、施工的に困難と思われる土地を、同グループの設計ノウハウを活かして造成し販売することで、土地を有効活用し地域社会に貢献している。

(2)環境保全に資する取り組み

同グループでは、事業活動が地域社会及び地球環境に与える影響を認識し、継続的に環境保全に取り組んでいる。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- 工事現場における適切な廃棄物の処理と削減及びリサイクル推進
 - ・不要になった生コンクリートは、洗浄システムにより回収骨材とスラッジ水に分別することができ、回収骨材は専門業者に処分を引き受けてもらっている。また、スラッジ水は同グループにてセメント粒子や微粒分を沈降・ろ過して綺麗にし、敷地の地面に浸透させる方法で適切に処分している。（一般的に不要になったコンクリートは、敷地内に薄く敷き、硬化したコンクリートを細かく破碎し、仮設搬入路に再生路盤材として敷地内にて流用をしている。）
 - ・工事現場で使用している杭は余すことなく使用することで廃棄量を削減している。また、不要になった釘は、まとめてリサイクル業者へ持参している。

- 社内における環境に資する取り組み

- ・CO₂排出量の可視化サービス（e-dash）による脱炭素診断を導入することで排出量の抑制している。
- ・節電対策を実施している。（事務所に太陽光システム設置、LED 使用）

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同グループでは一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、いつまでも安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- 多様な人材が働き続けられる職場環境の整備
 - ・昇給、人事査定に係るルール化を促成している。（社会労務士による業務援助、人事査定の数値化、定期的な個人面談）
 - ・手戻り工事が無いよう、工事種別ごとのチェック項目が管理できる体制を構築し、業務効率化により過剰な残業を抑制している。
 - ・各種有給休暇の整備と取得の促進により、働きやすい環境づくりに尽力している。
 - ・再雇用制度、産休・育休制度の完備、時短勤務やフレックス勤務等、従業員個々の状況に応じた柔軟な対応による多様な人材が働き続けやすい職場環境の形成をしている。
 - ・定期健康診断の実施や希望者へのがんリスク検査の実施により、社員の健康維持・増進を図っている。
- 従業員のスキルアップ支援環境の整備
 - ・資格取得支援を通じて社員の育成とスキルアップに尽力している。（宅建士、行政書士、一級二級土木施工管理士等）
 - ・コミュニケーション能力向上のため外部教育を採用している。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同グループの事業は次項の3事業から構成される。

➤ 造成工事業

同グループは岐阜県全域を中心に愛知県でも造成工事を行っている。

同グループでは、現場を確認した上での見積もり提示を始め、施工後のアフターフォローまで造成工事をトータルプロデュースしている。他業者との引き継ぎがなく、中間マージンも発生しない一貫対応を行っているため、無駄な工程を省き、コストを抑えた高品質な造成工事を提供することができている。以下4つの特徴がある。

① ムダをなくし、低コストを実現

同グループの社員は、大手ゼネコン出身者である社長を筆頭に、造成工事に関する知識・経験が豊富なため、見積もりからアフターフォローまでトータルプロデュースが可能。通常下請けにかかるマージンなどの無駄を削減するだけでなく、埋め立ての土に建設発生土を用いるなど、工事からも無駄を省くことでコスト削減を実現している。

② 地盤に関する知識と高度な技術

同グループでは、社長をはじめ社員が公共事業施工を完工できる知識と技術を持ち、地盤に関する知識も豊富なため、高品質な施工をスムーズに実現することが可能。また、実際の施工には、すべての工程を把握している現場監督経験者が携わるため、スムーズな進行・管理による、無駄を省いた施工をしている。

③ 施工の見える化

造成工事とは土を移動させたり、土地の形状を整えたりする工事で、作業は全て土の中で行われるため、施工が完了した際に工事部分を見ることはできない。そこで同グループでは、一連の施工の流れを撮影して管理することで、作業がどのように行われているのかを確認できるようにしている。他業者では行っていない擁壁の基礎工事についても、写真でレポートをしており、「すべてが見える造成工事」を実現している。



④ 柔軟な対応力

同グループでは、同グループ社員・作業員による直営施工を基本としているが、場合によっては協力業者による施工も行っている。その場合であっても「協力会社の固定化」によって施工におけるムラを排除するほか、現場監督経験のあるベテラン社員が常駐することで、お客さまからの技術的な質問にも対応している。また、一般的な不動産会社やハウスメーカーでは対応しないことも多い擁壁工事も行っており、擁壁の修理も対応している。



【造成工事の施工実績】



造成工事01



造成工事02

➤ 建築工事業（外注施工）

同グループは新築やリフォームなどの建築工事を行っている。ヒアリングを重視した打ち合わせを重ね、建物に関する悩みや要望を実際の工事に反映させている。店舗やオフィス、戸建て・マンションなど様々な形態の建物の新築・改修・リフォームに対応している。

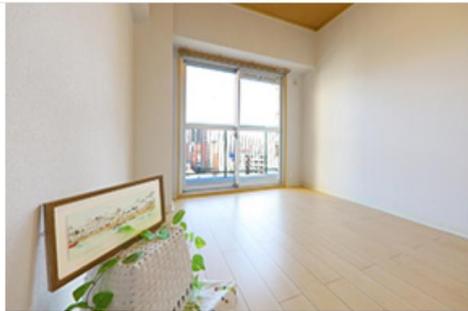
【建築工事業の施工実績】



➤ 不動産業

不動産部門を担う「旭建工の不動産」は、主に宅地分譲開発を行っている。取得した土地を開発工事までを一貫して行うことで、安心して住むことができる宅地を提供している。不動産を「旭建工の不動産」で扱い、旭建工にて造成工事、開発工事を自社施工で行うことで、質が高く、コストを抑えた施工を提供することができる。

【不動産業の販売実績】

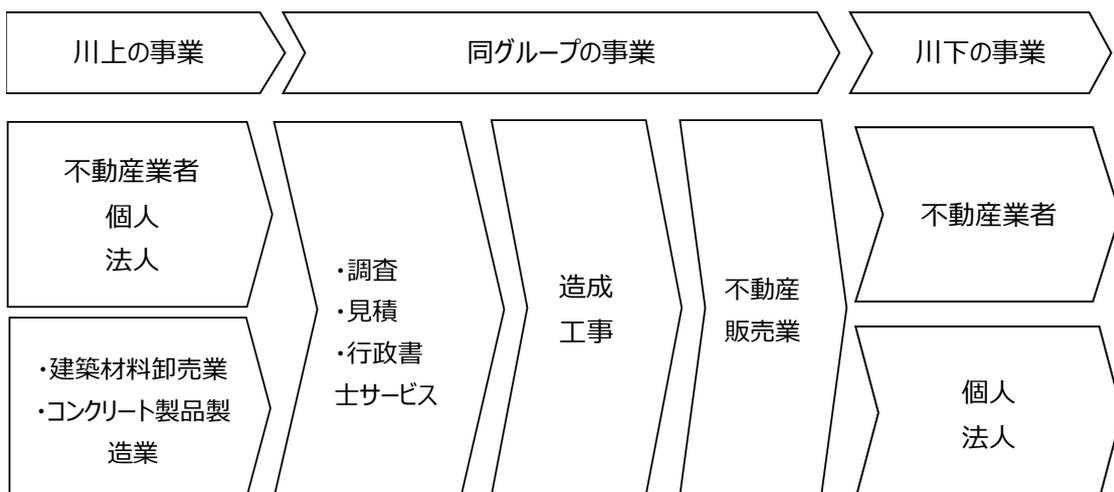


(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、主力事業である、「造成工事業」、「行政書士業」、「不動産業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同グループでは「旭建工の不動産」が土地の調査や見積もり、行政書士サービスを実施。「旭建工の不動産」が購入した土地の造成工事を「旭建工」にて施工している。

同グループのバリューチェーン図（図は同グループ提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同グループの事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。バリューチェーン分析上の川上の事業については「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（ISIC:2395）」、「建築材料、金物類及び配管暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）」、「自己所有物件または賃貸物件による不動産業（ISIC:6810）」を、同グループの事業については、「用地整備業（ISIC:4312）」、「自己所有物件または賃貸物件による不動産業（ISIC:6810）」、「法律サービス業（ISIC:6910）」を、川下の事業の「自己所有物件または賃貸物件による不動産業（ISIC:6810）」を、それぞれ検証を行った。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業					
	①		②		③	
	【2395】 コンクリート製品、 セメント製品及び石膏製品 製造業		【4663】 建築材料、金物類及び 配管暖房設備器具卸売業		【6810】 自己所有物件または 賃貸物件による不動産業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居	○		○		○	○
健康・衛生			○		○	○
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー			○			
移動手段						
情報						
文化・伝統					○	○
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○		○		○
大気		○		○		○
土壌						○
生物多様性と生態系サービス				○		○
資源効率・安全性		○				○
気候		○		○		○
廃棄物		○		○		○
包括的で健全な経済	○				○	
経済収束						

国際産業標準分 インパクトカテゴリ	同グループの事業						川下の事業	
	①		②		③			
	【4312】 用地整備業		【6810】 自己所有物件または 賃貸物件による不動産業		【6910】 法律サービス業		【6810】 自己所有物件または 賃貸物件による不動産業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧								
住居	◎		○	○			○	○
健康・衛生			○	○			○	○
教育								
雇用	○	○	○	○	◎	○	○	○
エネルギー								
移動手段								
情報								
文化・伝統			○	○			○	○
人格と人の安全保障								
正義・公正					◎			
強固な制度・平和・安定					◎			
水（質）		○						
大気		○						
土壌		○		○				○
生物多様性と生態系サービス				○				○
資源効率・安全性		○		◎				◎
気候		○		◎				◎
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済			○		○		○	
経済収束								

上表のうち、川上事業の内「自己所有物件または賃貸物件による不動産業」及び川下事業の「自己所有物件または賃貸物件による不動産業」については、同グループの事業と重複しているため、分析を割愛している。また、その他川上事業については、同グループ事業活動が与える影響が軽微なものであるため、分析を割愛している。

同グループの事業① 用地整備業（ISIC:4312）

PI	「住居」「雇用」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「住居」

安心して住宅が建設できる宅地の提供によって、人々の暮らしや安全を守るため PI を発現させる。同グループでは取得した土地を同グループの設計施工ノウハウを活用して開発工事までを一貫して行うことで、安心して住むことができる街づくりに貢献すること通じて PI を拡大している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

「11.1：スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

「11.3：あらゆる住人とその未来を見据えた、計画的な都市開発を」

「11.5：自然災害による人や経済の損失を、できるだけ小さく」

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同グループでは各種有給休暇の整備と取得の促進により、働きやすい環境づくりに尽力している。また、再雇用制度、産休・育休制度の完備、時短勤務やフレックス勤務等、従業員個々の状況に応じた柔軟な対応による多様な人材が働き続けやすい職場環境の形成をすることで PI を拡大している。

また、手戻り工事が無いよう、工事種別ごとのチェック項目が管理できる体制を構築し、過度の長時間労働を抑制するなど労働形態の改善を通じた NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

「8.5：すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

「8.8：特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

【環境面】

◆「水(質)」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

造成工事で使用する材料や工事内容によっては、水、大気、土壌に悪影響を及ぼす可能性があり NI が発現する。また、大量の資源やエネルギーを利用し、過剰な温室効果ガスを排出する等の NI を発現させる。

同グループでは環境に配慮した資材の使用や過剰な資材調達を抑制し、効率的な工程の計画・管理により過剰な水とエネルギーの使用や車両・重機設備における排気ガスを抑制している。また、現場で発生する汚水処理や廃棄物の分別・リサイクルについても適切に処理することで汚水と廃棄物の発生や生態系の破壊を抑制している。「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」における NI を緩和している。

また、太陽光発電や社内照明設備の LED 化推進や省エネ仕様重機への定期更新に加え、営業車についてはハイブリッド車の採用を進めるなどの取り組みを実施しており、事業活動における CO₂排出量を可視化することで削減を推進し、「気候」における NI を緩和している。

上記は、SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

- 「 3.9 : 環境汚染による死亡や病気を、大幅に減らそう」
- 「 6.6 : 水に関わるすべての生態系を保護し、回復させる」
- 「12.5 : 廃棄物の発生を 3 R で大幅に減らす」
- 「13.3 : 気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」

同グループの事業② 自己所有物件または賃貸物件による不動産業 (ISIC:6810)

PI	「住居」「包括的で健全な経済」
NI	「住居」「土壌」

分析にあたり、「雇用」は同グループの事業①「用地工事業」と重複するため、記載を割愛している。

また、「健康・衛生」「文化・伝統」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に関しては同グループの事業②「自己所有物件または賃貸物件による不動産業」が与える影響が希薄なため分析を省略する。

【社会面】

◆「住居」

住宅建築には土地が必須であり、立地条件や強固な宅地造成により住宅生活の充実が図られるという PI を発現させる一方、購入価格等の金額制限や軟弱な宅地造成により住宅条件が悪くなる可能性があるという NI が発現する。

同グループでは、建築用地の不動産在庫を保有し、土地探しからワンストップで多様な現況の土地を高品質な住宅土地に転換させている。同グループが提供する土地を建築業者や他の不動産会社へ提供することで、住む人々の豊かな住宅生活を下支えしており、住居における PI を拡大している。また、高品質な住宅土地をワンストップで提供することで土地取得コストを抑制し NI を緩和している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

- 「11.1 : スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

【環境面】

◆「土壌」

土地の潜在的な利活用問題に対して NI が発現する。

同グループでは、不動産事業として地域の未利用土地を新築分譲地として開発し、土地の有効利用を進めることで NI を緩和している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」該当する。

□「11.3：あらゆる住人とその未来を見据えた、計画的な都市開発を」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。

同グループでは同業他社が取り扱わない手間のかかる土地や売れ残った土地を、長年の工事実績により蓄積された設計ノウハウを活かして、行政への申請手続きから造成・販売することで、土地を有効活用し地域経済の活性化を図るなど、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

□「9.1：経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう」

同グループの事業③ 法律サービス業（ISIC:6910）

PI	「正義・公正」「強固な制度・平和・安定」
----	----------------------

分析にあたり、「雇用」は同グループの事業①「用地工事業」、同グループの事業②「自己所有物件または賃貸物件による不動産業」と重複するため、記載を割愛している。「包括的で健全な経済」においては同グループの事業②「自己所有物件または賃貸物件による不動産業」と重複するため、記載を割愛している。「廃棄物」においては同グループの事業③「法律サービス業」が与える影響が希薄なため分析を省略する。

【社会面】

◆「正義・公正」「強固な制度・平和・安全」

行政書士サービスを提供することで司法手続きを正しく確実に行うことで PI が発現する。

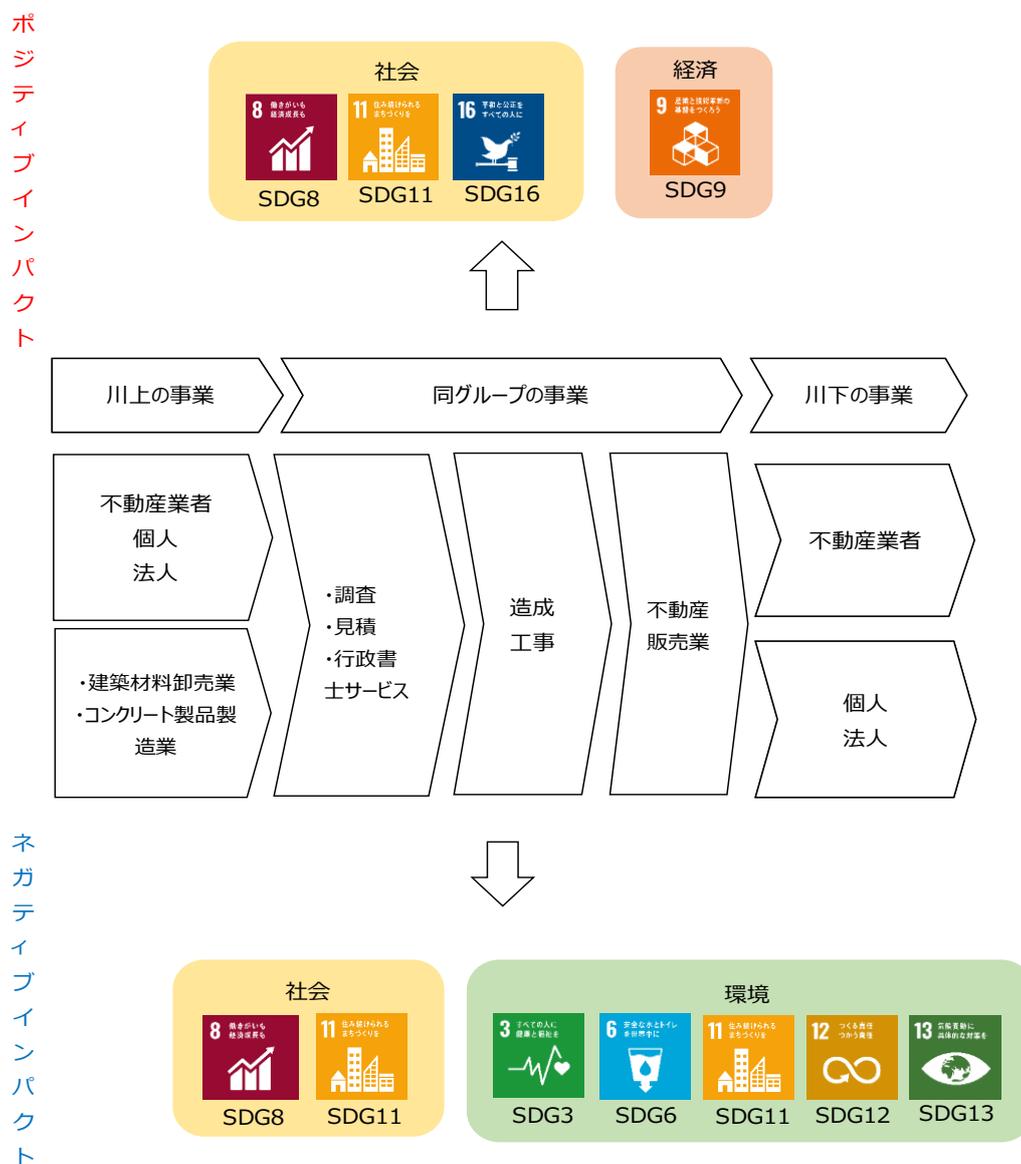
同グループでは行政書士資格を保有する者が、行政書士サービスを正しく確実に行うことによって、各種申請支援（主に開発許可申請等）を代理して行うことで、住みよいまちづくりへ権利の保障・実現をサポートしており、PI を拡大している。

上記は SDG16「平和と公正をすべての人に」に該当する。

□「16.3：すべての人が法によって平等に守られる社会に」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえたバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同グループのインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

「土地の有効活用による住みよいまちづくりの推進」

「環境負荷低減を通じた持続可能な企業への転換」

「多様な人材がやりがいをもって働き続けられる労働環境の整備」

① 土地の有効活用による住みよいまちづくりの推進：SDG9、11

同グループは土（地盤、地形）と水（水位、地下水、水理学）のスペシャリストとして多くの施工実績があり、土木工事で最も重要な土と水の性質を熟知している。同グループは岐阜市全域や岐阜市近郊の土壌データを把握し、安心・安全の造成工事を提供することで豊かなまちづくりをしている。

同グループでは同業他社が取り扱わない手間のかかる土地や売れ残った土地を、長年の工事実績により蓄積された設計ノウハウを活かして造成し、旭建工の不動産で販売することで土地を有効活用し、地域経済の活性化に貢献している。また、旭建工の不動産には行政書士が所属しており、役所への申請業務まで自社で対応ができるため、一貫したサービス提供ができる。

今後においても、住みよいまちづくりを形成するための安心・安全な造成工事を提供するとともに、手間のかかる土地や土地の処分に困っている人々を蓄積された設計ノウハウにより、分譲土地等に変身させ、豊かなまちづくりへの貢献を一層強化していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「住居」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面・経済的側面の PI を拡大する。

② 環境負荷低減を通じた持続可能な企業への転換：SDG13

同グループでは現場で発生する汚水処理、廃棄物の分別・リサイクルを徹底しているほか、社内で廃棄物削減に取り組み環境保全につながる活動や社内照明設備の LED 化推進や工事用重機の省エネ仕様重機への定期更新に加え、営業車についてはハイブリッド車の採用を進めるなどの取り組みを通じて、事業活動に伴う環境負荷の抑制を図っている。

今後も、環境に配慮した事業展開を行っていくのみならず、CO₂の可視化サービスの導入により同グループ事業活動から排出される CO₂を把握し、更なる削減に努め、環境保全に貢献していく。また、中小企業版 SBT の取得を目指し、SBT 水準に整合した CO₂削減目標を設定し、環境対策に引き続き取り組んでいく方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 多様な人材がやりがいをもって働き続けられる労働環境の整備

・多様な人材の雇用促進および健康経営の推進：SDG8

同グループでは再雇用制度、産休・育休制度、時短勤務やフレックス勤務等の活用を通じて従業員の働き続けやすい職場環境の整備に取り組み、多様な人材雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献している。

また、各種有給休暇の整備や取得推進によって働きやすい職場づくりと業務フローが確認できる体制を整備することで業務効率化を図り、過剰な残業を抑制している。また、定期健康診断やがん検診の実施により社員の健康維持・増進を図っている。

今後においても、従業員の意見を取り入れながら制度面等から従業員が安全・安心に続けられる労働環境の整備、改善に取り組んでいき、従業員の健康に関する様々な取り組みを推進する方針としている。

・資格取得、免許取得支援を中心とした従業員育成：SDG8

同グループでは資格取得支援や外部講師を招いた各種研修によって従業員個々のスキルアップを図るとともに、定期的な従業員との個別面談の実施や従業員個々の目標設定と振り返り機会の創出、業務改善への意欲向上を通じて従業員育成を図っている。

今後においても、資格・免許の取得支援（行政書士・宅建士）のさらなる強化を図っていくことでスキルアップの支援環境を整備し、社内人材の育成と同グループの企業価値の向上を図っていく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同グループ売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同グループのインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」

「11 : 住み続けられるまちづくりを」

「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同グループにおける土地の有効活用による住みよいまちづくりの推進、環境負荷低減を通じた持続可能な企業への転換、多様な人材がやりがいをもって働き続けられる職場環境形成への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同グループのインパクトである「土地の有効活用による住みよ
いまちづくりの推進」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境負荷低減を通
じた持続可能な企業への転換」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と、「多様な人材がやり
がいをもって働き続けられる労働環境の整備」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性が
あり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に
関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との
合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指
すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

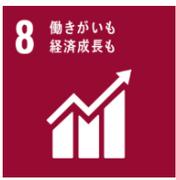
■ 土地の有効活用による住みよいまちづくりの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事による豊かなまちづくりの整備を行う ・遊休地を積極的に利活用提案し、豊かな住みよいまちづくりへの貢献を一層強化していく
目標と KPI	<p><旭建工></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 3 月期までに、造成工事件数を年間 140 件達成し、売上高 7 億円を達成する（2023 年 3 月期造成工事件数 90 件、売上高 5.4 億円） <p><旭建工の不動産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 6 月期までに、売上高 5 億円を達成する（2023 年 6 月期売上高 1.3 億円） ・2027 年 6 月期までに、まちづくり事業（遊休地から利活用できる土地への転換）を累計 30 件以上達成する（現在までの実績：5 件）

■ 環境負荷低減を通じた持続可能な企業への転換

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の現状把握を通じた、継続的な改善活動、省エネ活動の実
目標と KPI	<p><旭建工></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026 年 3 月期までに中小企業版 SBT 認証を取得し、SBT 認証の計画に沿った排出削減を進める

■ 多様な人材がやりがいをもって働き続けられる労働環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化に資するシステム導入や業務改善への継続的な取り組みを通じたワーク・ライフ・バランスの推進 ・業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制を強化し、従業員の人材開発に努め、地域雇用の増加を図る
目標と KPI	<p><旭建工></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2027 年 3 月期までに健康経営優良法人認定を取得し、以後認定を継続する <p><旭建工の不動産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2031 年 6 月期までに推奨資格（行政書士、宅建士）保有者を 2023 年 6 月期比で各 1 名増加させる（2023 年 6 月期：行政書士 1 名、宅建士 2 名が在籍） <p><全体></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに 5 名新規採用する

5. モニタリング

(1)旭建工におけるインパクトの管理体制

同グループでは、西松社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同グループプロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	西松 昭人
-------	-------	-------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同グループと岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2031 年 3 月 31 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、旭建工グループから提供された情報や同グループへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。